

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

毎月決算型 運用状況

基本情報

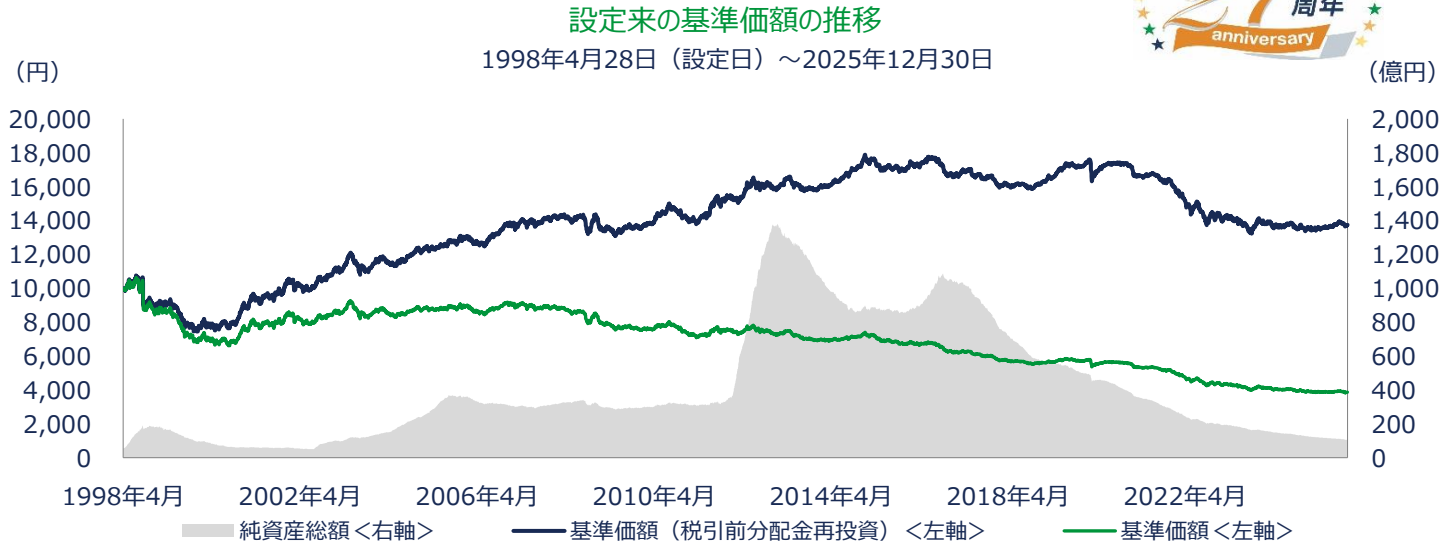
基準価額	3,866円
基準価額（税引前分配金再投資）	13,738円
設定日	1998年4月28日
純資産総額	105.6億円
債券現物銘柄数（マザーファンド）	36

分配金の推移（税引前、1万口当たり）

2025/1	2025/2	2025/3	2025/4
10円	10円	10円	10円
2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
10円	10円	10円	10円
2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
10円	10円	10円	10円
設定来累計			
9,190円			

基準価額（税引前分配金再投資）騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.6%	-0.3%	0.7%	1.3%	-2.0%	37.4%



基準価額の変動要因分析（円）

基準価額	
2025年11月末日	3,901
2025年12月末日	3,866
月間変動額	
債券要因	-25
為替要因	5
その他要因	-16
内収益分配金	-10

※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりのものです。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。

※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。

※基準価額の変動要因分析は、簡便法により試算した概算値であり、あくまでも、傾向を知るための目安としてご覧ください。いずれも1万口当たり、小数点以下は四捨五入。

また、その他要因には収益分配金や信託報酬などが含まれています。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定・運用
ベアリングス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者： 加入協会：
関東財務局長（金商）第396号 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。
※後述の「当ファンドにかかるリスク」及び「当資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの情報やマーケット情報などが
ご覧いただけます。
<https://www.baring.com/ja-jp/individual>



ベアリングス・ジャパン株式会社は
ジュニア・アチーブメント日本を支援しています。
ジュニア・アチーブメントは、世界120以上の国々で
青少年のために様々な活動を展開しているグロー
バルな経済教育団体です。



BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

1年決算型 運用状況

基本情報

基準価額	8,658円
基準価額（税引前分配金再投資）	8,658円
設定日	2013年10月21日
純資産総額	53.6億円
債券現物銘柄数（マザーファンド）	36

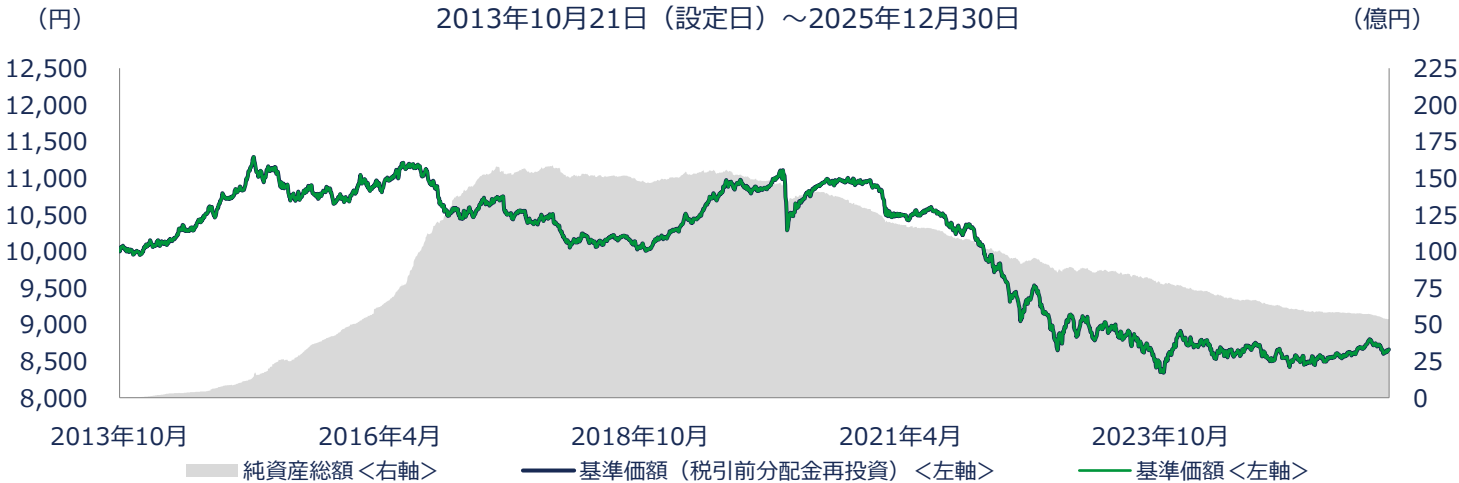
分配金の推移（税引前、1万口当たり）

2013年11月 - 2025年11月	各 0円
設定来累計	0円

基準価額（税引前分配金再投資）騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.7%	-0.3%	0.7%	1.3%	-2.0%	-13.4%

設定来の基準価額推移



基準価額の変動要因分析（円）

基準価額	
2025年11月末日	8,715
2025年12月末日	8,658
月間変動額	-57
債券要因	-56
為替要因	12
その他要因	-13
内収益分配金	0

※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりのものです。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。

※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。

※基準価額の変動要因分析は、簡便法により試算した概算値であり、あくまでも、傾向を知るための目安としてご覧ください。いずれも1万口当たり、小数点以下は四捨五入。また、その他要因には収益分配金や信託報酬などが含まれています。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

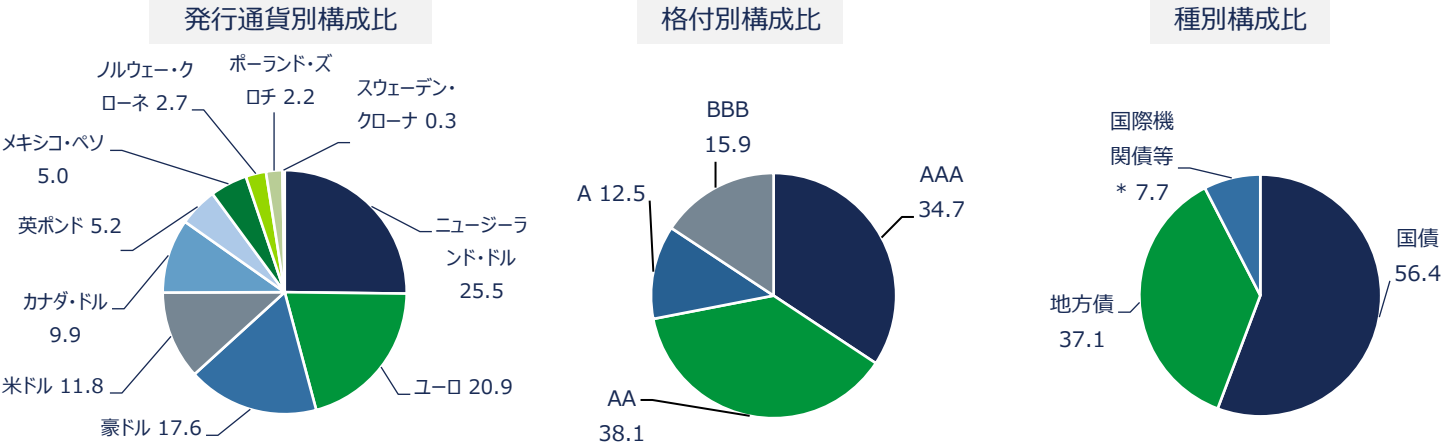
(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

マザーファンド 運用状況

債券現物の状況（％）



*国際機関債等には公社公団債が含まれる場合があります。※比率は全て組入債券現物ベース、対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。※現金等には、未収・未払い項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。※格付は、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチのうち上位の格付を用いて、S&Pの表示方法で表記しています。

資産構成比率とデュレーション

	資産構成比率（％）	修正デュレーション（年）
マザーファンド	－	6.0
債券現物	101.1	6.0
債券先物	0.0	0.0

ファンドの特性

平均格付	AA
直接利回り（％）	5.0
最終利回り（％）	4.2

※金利変動リスクの管理のため、債券先物等を組み入れることがあります。この場合、マザーファンドの修正デュレーションは債券先物等を含めて計算しています。※資産構成比率は対純資産総額。※平均格付は、組入債券現物の格付を加重平均したものです。※直接利回りは、投資元本に対する利息の割合を保有債券現物で加重平均した利回りです。※最終利回りは、組入債券現物を償還日まで保有した場合の利回りを加重平均したものです。※ファンドの特性は、現物債券のみの数値で計算されており、現金等は考慮されていません。出所：債券先物の修正デュレーションは公開データ等に基づきベアリングス・ジャパンが計算。

為替管理の状況（％）

対円為替ヘッジ比率	82.6
-----------	------

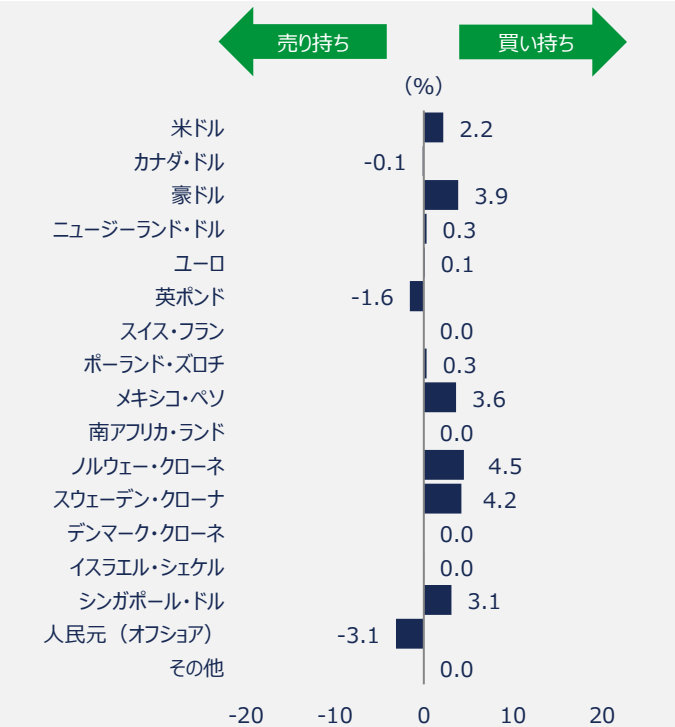
為替ヘッジコスト（％）

為替ヘッジコスト（年率）	1.9
--------------	-----

※為替ヘッジコストは、作成基準日現在の各通貨の3ヶ月ヘッジコストを各通貨のヘッジ比率により加重平均し、年率換算した概算値であり、実際のヘッジコストとは異なります。出所：公開データ等に基づきベアリングス・ジャパンが計算。

為替運用（外貨）の状況（％）

通貨	債券現物等 構成比率* ①	為替予約 ②	通貨 構成比率 ①+②
米ドル	12.4	-10.2	2.2
カナダ・ドル	10.0	-10.1	-0.1
豪ドル	17.9	-14.0	3.9
ニュージーランド・ドル	25.6	-25.3	0.3
ユーロ	21.2	-21.1	0.1
英ポンド	5.2	-6.8	-1.6
スイス・フラン	0.0	0.0	0.0
ポーランド・ズロチ	2.2	-1.9	0.3
メキシコ・ペソ	5.1	-1.5	3.6
南アフリカ・ランド	0.0	0.0	0.0
ノルウェー・クローネ	2.8	1.7	4.5
スウェーデン・クローナ	0.3	3.9	4.2
デンマーク・クローネ	0.0	0.0	0.0
イスラエル・シエケル	0.0	0.0	0.0
シンガポール・ドル	0.0	3.1	3.1
人民元（オフショア）	0.0	-3.1	-3.1
その他	0.0	0.0	0.0
外貨部分の合計	102.9	-85.5	17.4



*債券現物等構成比率には各通貨の現金等が含まれます。※上記データは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値がそれぞれの数値を足し合わせたものと一致しない場合があります。※比率は全て対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。※買い持ちにしている通貨が売り持ちにしている通貨に対して強くなると基準価額にプラスに寄与し、弱くなるとマイナスに寄与します。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

マザーファンド 運用状況

▼ 市場概況

債券：12月の債券市場は、米国では、月前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、利下げを予想するも先行きの追加利下げには慎重な見通しを示す「タカ派的利下げ」を想定する動きなどから長期金利は上昇しました。月後半は、米連邦政府機関の一部閉鎖の影響で公表が遅れていた10～11月の雇用統計や11月の米消費者物価指数（CPI）が軟調だったことで、米連邦準備制度理事会（FRB）が緩和的な政策運営を続けるとの見方などから長期金利は上昇幅を縮小しました。欧州では、一部の欧州中央銀行（ECB）高官から利上げへの言及があったことなどから長期金利は上昇しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が12月会合でインフレリスクは上方に傾いているとしたほか、RBA総裁が当面利下げはないと思うと発言したことなどから長期金利は上昇しました。ニュージーランドでは、オーストラリアに連動して長期金利は上昇しましたが、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の新総裁が足元の金融環境が少し引き締まったと言及したことなどから上昇幅を縮小しました。月間で見ると、米国、英国、ドイツおよびオーストラリアの10年国債利回りは上昇しました。

為替：為替市場では、日銀が利上げを実施したものの、植田日銀総裁が今後の利上げのペースや最終的な到達点には言及しなかったことなどから、円安基調を止めるには至らず、円は対米ドルでほぼ横ばいとなりました。ユーロは物価や景気の安定的な見通しから、対米ドル、対円ともに上昇しました。

▼ 投資行動

債券：当月は、中央銀行総裁が追加利下げの必要はなさそうだと発言し、声明がタカ派的だったオーストラリアの州財務公社債や、景気に回復の兆しが見られ追加利下げの可能性が低下したニュージーランドの国債などから、インフレおよび労働市場の減速が利下げの必要性を高めると考えた英国の国債や、中国との競争激化やドイツの構造問題が重しとなるユーロ圏のスペインの国債などに入れ替えました。また物価連動国債の組入れは、米国で維持しました。

為替管理（対円ヘッジ比率）：ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、日銀の追加利上げへの十分な織り込みやマイナスの実質金利を鑑み、円ウェイトを83%に低下させました。

為替運用（外貨対外貨）：米国の利下げによる金利差縮小がアジア通貨の見直し買いを呼ぶと考え人民元（オフショア）の売り持ち幅を縮小したほか、ECBが成長率とインフレの見通しを上方修正したユーロを売り持ちから中立に転換するなど、為替リスクの最適化を図りました。

変動要因：毎月決算型、1年決算型の基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は前月末比マイナスとなりました。主要投資対象国の金利が上昇したことから債券要因はマイナスとなりました。一方、豪ドルやスウェーデン・クローナの買い持ちポジションなどがプラスに寄与し、為替要因はプラスとなりました。

▼ 今後の見通しと投資方針

債券：トランプ米大統領の就任から約1年が経過し、不確実性への耐性をつけた市場は経済の楽観論に傾くものの、米国の関税政策や米中対立などをめぐる不確実性の残存や、先進国に共通する少子高齢化および外需依存といった構造問題により、経済回復には時間を要すると予想します。市場の期待が剥落したときにボラティリティが高まることを警戒し、引き続き外的ショックに弱い開放小国では金利低下が期待できると見るものの、累積的な利下げ効果を受けた景気や労働市場の回復具合を注視することが重要と考えます。機動的なリスク管理および分散投資を施しつつ、実質金利などの評価軸を基に非合理的な変動と判断した投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策などを睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

為替管理（対円ヘッジ比率）：ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。

為替運用（外貨対外貨）：中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に揺るぎのないノルウェー・クロナやスウェーデン・クローナの買い持ちポジションや、物価指標が弱くデフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションなどを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載されたものであり、将来の市場環境の変動等により変更となる場合があります。

組入債券現物上位10銘柄

	銘柄	クーポン（％）	満期	格付	通貨	発行体所在国	組入比率（％）
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	14.5
2	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	A+	ユーロ	スペイン	9.3
3	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	AA+	豪ドル	オーストラリア	7.5
4	イタリア国債	6	2031年5月1日	BBB+	ユーロ	イタリア	7.1
5	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債	3.5	2033年4月14日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	5.6
6	オーストラリア・ニューサウス・ウェルズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	AAA	豪ドル	オーストラリア	5.4
7	米国国債インフレ連動	3.375	2032年4月15日	AA+	米ドル	アメリカ	4.5
8	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	AA+	豪ドル	オーストラリア	4.3
9	イギリス国債	4	2031年10月22日	AA	英ポンド	イギリス	4.2
10	カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州政府債	5.4	2035年6月18日	AA+	カナダ・ドル	カナダ	3.9

※比率は全て対純資産総額。

※格付は、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチのうち上位の格付を用いて、S&Pの表示方法で表記しています。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

ファンドの特色

特色1：信用力が高い世界の公社債に分散投資します

格付けで投資適格を有する上質な債券に投資します

当ファンドが投資する債券の格付け

投資対象とする債券（種別）

(ご参考)投資対象としない債券等の例

高

信用力

低

AAA

AA

A

BBB

BB

B

CCC

CC

C

D

投資適格債

当ファンドの投資対象

例えば以下の債券が該当します

国債

地方債

投資適格社債

政府機関債

国際機関債

新興国国債

✗ 米国モーゲージ債

投資適格ではあるものの仕組みが複雑

✗ ハイイールド債

主として非投資適格

✗ バンクローン

主として非投資適格

※上記は格付けの例としてS&Pの表示方法で表記しています。

※格付けを得ていない公社債でも、投資適格債に相当すると判断される場合には投資を行うことがあります。

特色2：2つの戦略が『ウィンドミル』の安定した運用を支えています

① 分散された債券戦略

■ 景気局面（季節）が異なる国や地域の中からその時々への投資に適した債券（種別）に分散投資していきます

▶一般的に景気は季節の移り変わりのように、春（回復）夏（拡大）秋（減速）冬（後退）を繰り返します

▶異なる景気局面（季節）の国や地域の債券を組み合わせることで、中長期的に安定した収益の確保を狙います

金利が下がりやすい局面

金利が上がりやすい局面

景気のピーク

景気減速

景気拡大

景気回復

景気後退

景気のボトム

英国

米国

スウェーデン

カナダ

イスラエル

ニュージーランド

オーストラリア

ポーランド

ユーロ圏

チェコ

ノルウェー

メキシコ

※上記は景気循環の状況をあくまで簡単な例として示すものであり、今後の各国の経済情勢を示唆または保証するものではありません。

出所：Markitの製造業PMI指数などを基にベアリングス作成

■ 運用者が分散投資する際に主としてとっている戦略は以下の通りです

国別配分

種別配分

満期構成

デュレーション

※金利変動リスク管理のため、債券先物等を組み入れることがあります。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

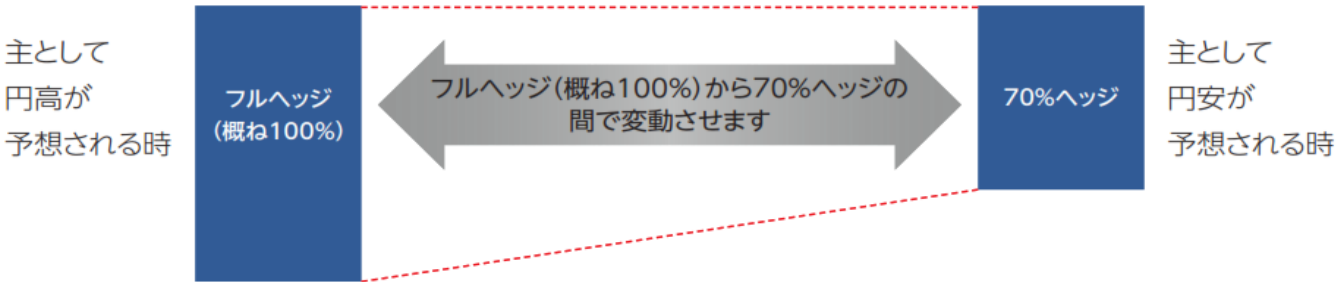
ファンドの特色

特色2：2つの戦略が『ウィンドミル』の安定した運用を支えています（続き）

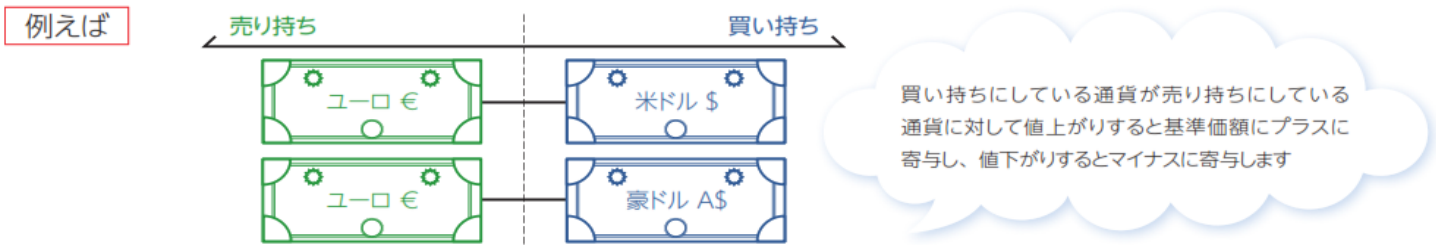
② 機動的な為替戦略

為替予約も使って以下のような戦略をとっています

■ 「外貨」対「円」の為替ヘッジ比率を調整します（「守り」の為替管理）



■ 「外貨」対「外貨」のペア（「買い持ち」対「売り持ち」）を作り、収益を狙うこともあります（「攻め」の為替運用）

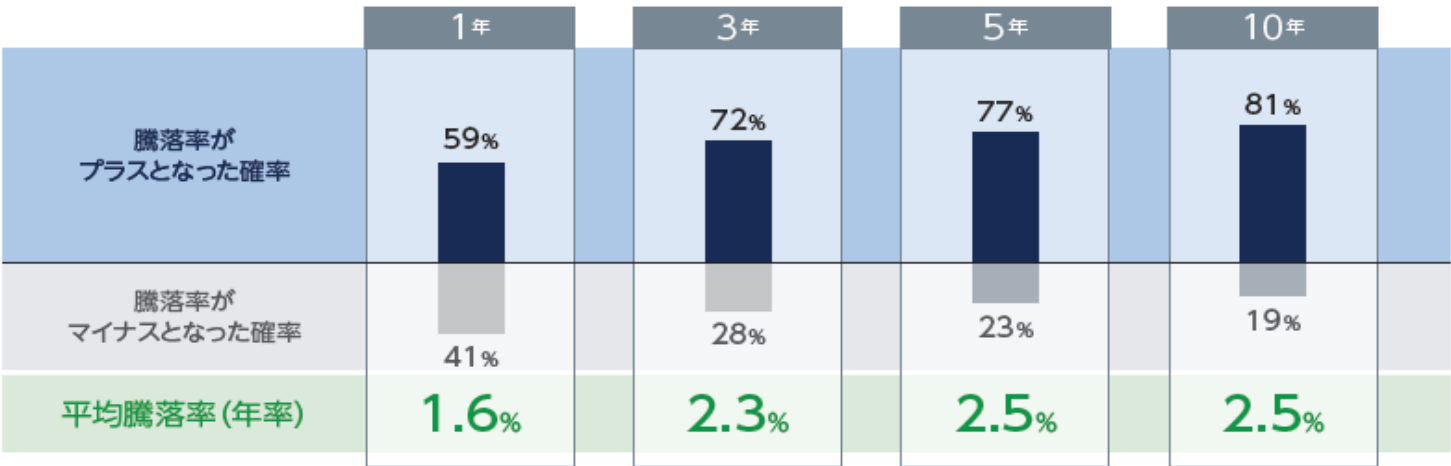


※ 「外貨」対「外貨」のペアは、必ずしも一通貨対一通貨ではなく、一通貨対多通貨となることもあります。

特色3：決め手は時間を味方につけた『長期投資』です

ウィンドミルは、ファンド設定以来、任意の下記期間を計測すると、保有期間が長くなるにつれて、その間の騰落率がプラスとなった確率が高まりました。

ウィンドミル 保有期間別の運用実績（設定日1998年4月28日～2025年6月30日）



※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

当ファンドにかかるリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**したがって、ご投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、お願い申し上げます。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

公社債市場リスク（金利変動リスク）

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

流動性リスク

市場環境が急激に変化した場合や、保有有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、一時的に保有有価証券の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で売却できない、または取引量が限られてしまう場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当するために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みの受け付けを取り消すことがあります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

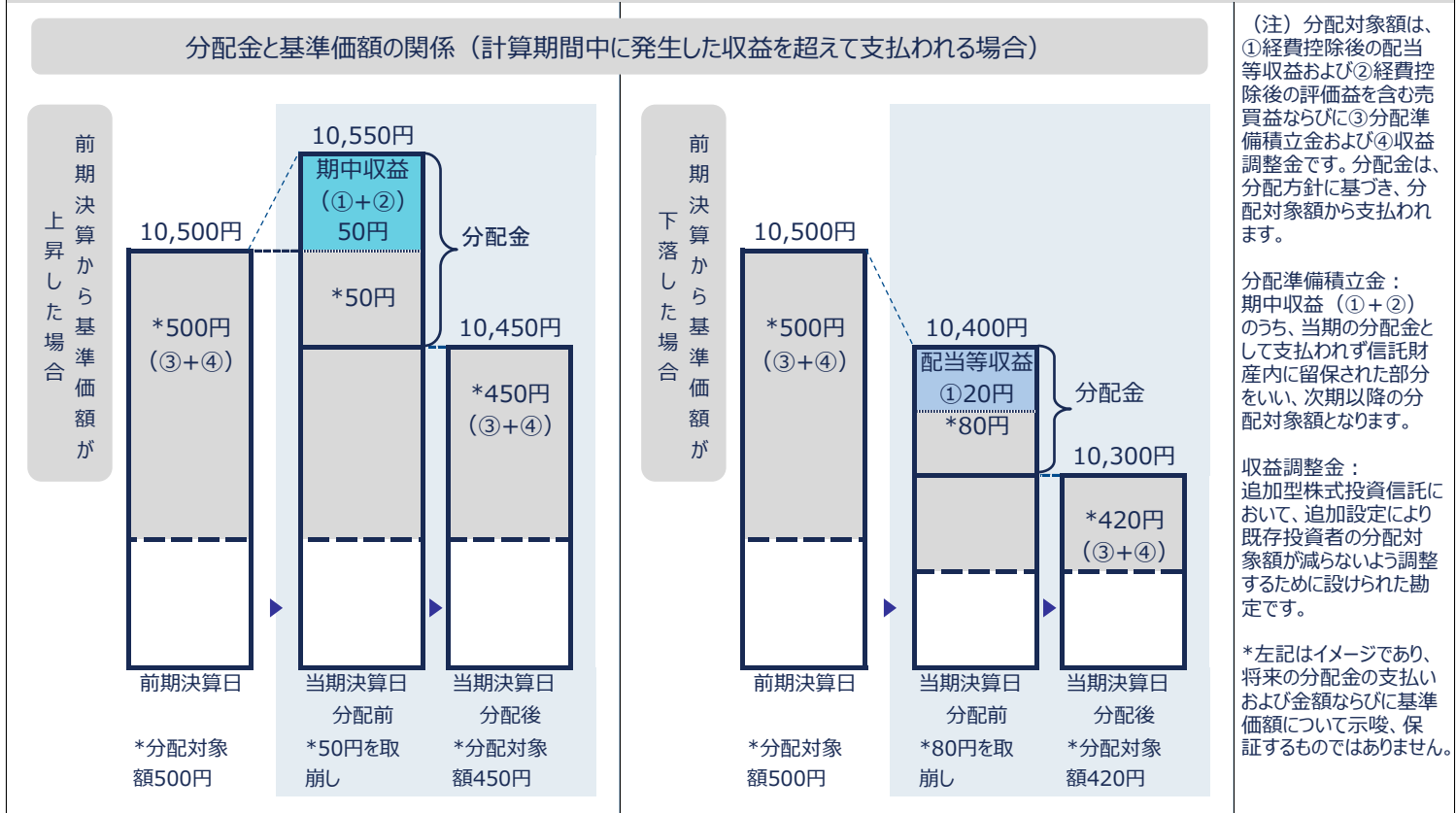
2025年12月30日現在

収益分配金に関する留意事項

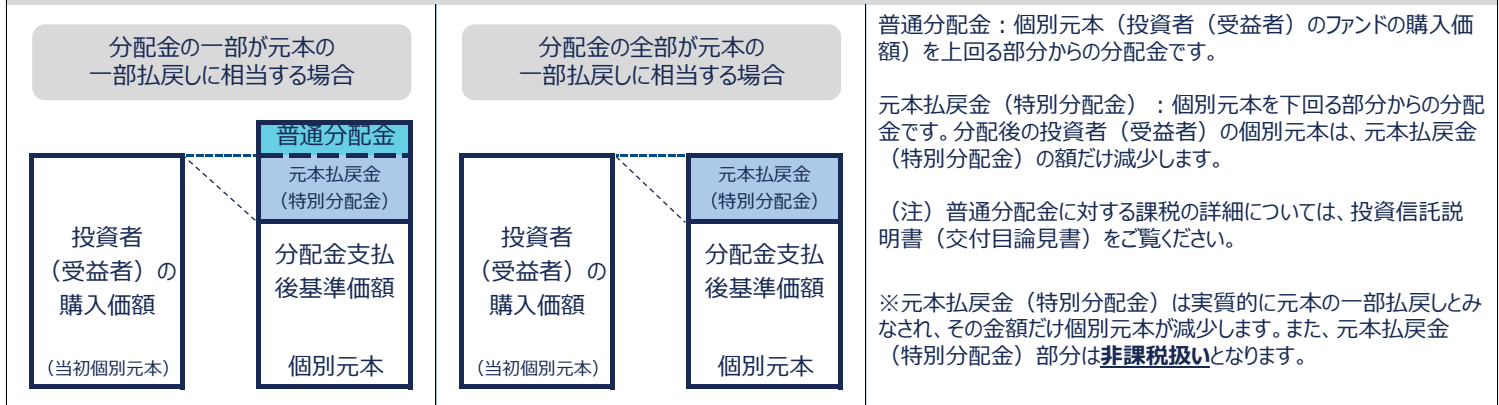
●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



●投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

当ファンドにかかる手数料等について

ご投資者が直接的に負担する費用	
ご購入時手数料	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.75%（税抜2.5%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません（マザーファンドにおいても信託財産留保額はありません）。
ご投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	当ファンドの日々の純資産総額に対し 年1.595%（税抜1.45%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	

お申込み

設定日	ウィンドミル：1998年4月28日 ウィンドミル1年：2013年10月21日
信託期間	ウィンドミル：無期限。ただし受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還させることがあります。 ウィンドミル1年：2028年11月10日まで。ただし、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還させることがあります。また、投資者に有利であると認めたときには、信託期間を延長することができます。
決算日	ウィンドミル：毎月10日（休業日の場合は翌営業日）。 ウィンドミル1年：毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）。
お申込日	毎営業日にお申込みできます。ただし、ロンドン（英国）の銀行休業日にはお申込みを受け付けません。原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご購入代金	販売会社が指定する期日までにお申し込みの販売会社にお支払いください。
収益分配	ウィンドミル：月1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ウィンドミル1年：年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
ご換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご換金代金	原則としてご換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※課税の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社 信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等の業務を行います。 お問い合わせ先電話番号：03-4565-1040（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで） ホームページ：https://www.baring.com/ja-jp/individual ※マザーファンドの運用の管理および執行をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等の業務を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い、一部解約の実行請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等の業務を行います。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド
(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年
追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	取扱い商品		加入協会			
		ウィンドミル	ウィンドミル1年	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1号	○	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		○
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	○	
株式会社秋田銀行 ※2	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	○			
株式会社きらやか銀行 ※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○	○			
ぐんぎん証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○	○			
十六TT証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○	○			
株式会社東和銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○	○			
浜銀TT証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○	○			
株式会社北海道銀行 ※	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○		○	
株式会社山形銀行 ※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○	○			

※新規のお取扱いを休止しております
※2 「ウィンドミル1年」の新規のお取扱いを休止しております

上記の表は、ヘアリングス・ジャパン株式会社が作成基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年12月30日現在

ベアリングス・ジャパンのYouTubeチャンネルにて動画がご覧いただけます

YouTubeチャンネルはこちら



当資料に関してご留意頂きたい事項

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社(金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人日本投資顧問業協会会員）（以下、「当社」）が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は作成時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。当資料に含まれる個別銘柄は、その売買を推奨するものではありません。投資信託は株式・公社債等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には、為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。運用によりファンドに生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）等を、あらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。